

## (1) 大野町グランドデザイン改訂版のコンセプト

## つながるまち おおの

平成25年3月に大野神戸IC開設を見据えたまちづくりの基本計画「大野町グランドデザイン」が策定されました。それから10年が経過し、大野神戸ICの開設やアクセス道路の整備、道の駅等新たな観光拠点の整備、さらには適正な土地利用の誘導など、戦略的・効果的に事業展開が図られました。

このまちづくりの歩みを止めず、「大野町グランドデザイン改訂版」を策定し、若手職員の改訂版構想研究会において検討したコンセプト「つながるまち おおの」のもと、さらなる大野町の飛躍を目指します。

このコンセプトには、

住民、生まれてくる子ども、観光客、企業とそこで働く人、全ての人が「つながる」

冠山峠道路や東海環状自動車道の開通により地域と交通が「つながる」

文化財を守り、継承していくことで過去から未来へ「つながる」

様々なものがつながりあうことで、子どもがすくすく育ち、みんなが心安らかに暮らせる大野町になってほしいという構想研究会の思いが込められています。

町ではまちづくりの今後の重点テーマを

**健康・福祉、子育て・教育、環境、観光、企業誘致 (5つのK)**  
 (KENKO・FUKUSHI) (KOSODATE・KYOIKU) (KANKYO) (KANKO) (KIGYOYUCHI)

と位置づけ、積極的かつ計画的な事業展開により、住んで良かった、大野町に住んでみたい、と感じることができるまちづくりを進めます。



図3-1 5K概略図

## (2) 5Kの現状と課題

### (1) 健康・福祉

#### 社会情勢

- ・ 人口統計資料集（人口問題研究所）によると、日本の総人口は平成20年の1億2,808万人をピークに、人口減少数及び年間出生数共に減少に転じており、今後も人口減少社会化が進むと予測されています。
- ・ 高齢者単身世帯や核家族世帯の増加など、介護や子育てなどの生活不安の増大が懸念されています。
- ・ 福祉に対する社会的な意識は大きく変化し、介護保険制度の成立以降、年金や社会保険、医療などと同じように、福祉サービスは誰もが当たり前利用できるサービスの一つであり、「私たちの生活になくてはならないもの」として認識されてきています。
- ・ 平成27年4月の介護保険法の改正により、誰もが住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けるため、医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の構築が推進されています。
- ・ 平成27年4月に施行された生活困窮者自立支援法において、自治体は生活困窮者に対する相談窓口を設置し、自立に向けた生活全般にわたる包括的な支援を行うなど支援の拡充を図ること、そして、平成28年4月に施行された障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律においては、障がいの有無によって分け隔てられることなく、人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現を目指すといった動きがみられます。

#### 現状と課題

- ・ 人口は平成22年をピークに減少しています。また、合計特殊出生率は、平成25年は1.52で年々減少しており、平成29年では1.19となっています。（※1）
- ・ ひとり親世帯は、平成7年は45世帯で年々増加し平成22年に99世帯まで増加していましたが、その後横ばい傾向となっており、平成27年には99世帯となっています。世帯別でみると、母子世帯は、平成7年は35世帯で年々増加し平成22年に84世帯まで増加しましたが、平成27年に減少し、77世帯となっています。父子世帯は平成7年は10世帯で年々増加し、平成27年は22世帯となっています。（※1）
- ・ 要介護認定者数は、平成27年は904人で平成29年は872人で減少していましたが、平成30年には907人と増加しています。（※1）
- ・ 精神保健福祉手帳所持者は、平成25年は111人、平成30年には186人と増加しています。（※1）
- ・ 療育手帳所持者は、平成25年は172人で平成30年では209人と年々増加しています。（※1）
- ・ 65歳以上の老年人口の割合が増加している一方、0～14歳の年少人口、15～64歳の生産年齢人口の割合が減少、高齢夫婦のみの世帯や高齢者単身世帯は増加しており、介護や医療に対する給付など社会保障費は増加しています。
- ・ 個人の価値観の多様化に伴い、各種講座・スポーツイベントの参加者や社会教育施設の利用者が年々増加し、余暇活動を積極的に充実しようとする需要が高まっています。

（※1）大野町「第3期大野町地域福祉計画」

## (2) 子育て・教育

### 社会情勢

- 高齢者単身世帯や核家族世帯の増加など、介護や子育てなどの生活不安の増大が懸念されています。
- 少子高齢化、グローバル競争の激化、技術革新の一層の発展、超スマート社会の到来など、急激な産業、社会の変化が予測される中、子どもたちには、『生活や人生、社会を人間ならではの感性を働かせて、より豊かなものにする』や、『現代社会の課題に対して、主体的な学びや他者との協働を通じ、その課題解決につながる新たな価値観や行動を生み出すこと』などの「生きる力」が求められています。
- 子どもを取り巻く家庭や地域環境の変化が、家庭や地域の教育力低下の要因となっており、子ども同士ふれあいが減少し、自主性や社会性が育ちにくいという状況が問題視されています。
- いじめなどの問題行動や不登校が学校だけではなく社会の問題として取り上げられるようになってきています。

### 現状と課題

- 65歳以上の老年人口の割合が増加し、一方で0～14歳の年少人口、15～64歳の生産年齢人口の割合は減少、高齢者単身世帯も増加しています。また、小中学校において、特別支援を要する子どもの割合は全国で8.8%にのぼっており、今後も増加していくことが予想されます。一人ひとりの特別な支援を要する状態や発達段階に応じて、その特性を踏まえた十分な教育が受けられるよう、特別支援教育における教育内容や指導方法の改善充実が必要です。
- 変化の激しい現代社会を子どもたちが主体的に生き抜くために、基礎的・基本的な知識・技能、自ら課題を見つけ解決していく力、コミュニケーション能力、将来を切り拓くたくましさなどを育成することが必要です。
- 小中学校の校舎耐震補強工事や体育館の非構造部材耐震化工事、普通教室のエアコン設置工事、校舎トイレ改修工事(洋式化)は完了し、学校給食センターは池田町との協議会方式による運営により、安全な学校給食を提供しています。

## (3) 環境

### 社会情勢

- 東日本大震災の発生や南海トラフ地震に関するこれまでの常識を覆すような被害想定公表などを契機とし、国民の防災意識が高まっています。
- 身近な地域における犯罪への不安が増大しており、日常生活の様々な面で安全・安心の確保が強く求められています。
- 地球温暖化の影響が年々顕在化し洪水や干ばつなどの異常気象が頻発、地球環境への負荷低減、省エネルギーの徹底的な推進、再生可能エネルギーの普及・利用促進が急務となっています。
- 平成27年9月には「持続可能な開発目標（SDGs）」を中核とする「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され、平成28年11月には、温室効果ガス排出削減等のための新たな国際的枠組みである「パリ協定」が採択されました。
- 第203回臨時国会（令和2年10月開催）で、「成長戦略の柱に経済と環境の好循環を掲げて、グリーン社会の実現に最大限注力」とし、「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」と宣言する等、地球温暖化対策に強力に取り組んでいくこととしています。

### 現状と課題

- 土地利用は、山と川が3割、田畑が4割、施設利用が3割であり、自然と都市機能がミックスした住み良い環境にあります。
- 南海トラフ地震をはじめ様々な被害予測が出されています。
- 近年の地球温暖化による異常気象の影響が顕在化し、平成25年9月には町内においても集中豪雨による避難勧告が発令されました。
- これまでの多くの町民参加による環境保全活動実施等により好ましい傾向が見られる一方で、温室効果ガス排出量がやや増加傾向にある等、持続可能な環境保全に向けて解決すべき課題が多く見られます。
- 生活環境、社会経済状況の急速な変化に伴って、地球温暖化に起因する気候変動や生活・自然環境悪化のリスクが高まっており、未来を見据えた持続可能な環境保全の対策が地域に強く求められてきています。
- 環境について、ごみ減量化への取り組みや、ストックヤードの整備要望が多く寄せられています。
- まちなかの生活道路へのLED灯や歩道の設置について強い要望があります。
- 令和3年にゼロカーボンシティ宣言をし令和32年までにCO<sub>2</sub>実質排出量ゼロにする「ゼロカーボンシティ」を目指しています。

## (4) 観光

### 社会情勢

- 多くの市町村では、人口減少、少子高齢化に伴い、年少人口、生産年齢人口が減少しています。
- 労働力不足が社会問題となる中、外国人による労働力や人材確保を狙って平成31年4月から新たな在留資格として特定技能制度を設けるなどの施策を進めています。また、令和4年度技能実習計画認定件数は全国で246,260件となっています。(※1)
- 新型コロナウイルスによる規制緩和により、観光需要が回復してきている一方でそれによるオーバーツーリズムが問題視されています。
- 令和4年12月の訪日外国人旅行者数は令和元年同月比で54.2%まで回復し、令和4年年間の訪日外国人旅行消費額は8,987億円で水際措置大幅緩和以降回復してきています。(※2)
- 令和4年以降全国旅行支援等による国内旅行需要の増加等が寄与し、日本人延べ宿泊者数は令和4年10月にはコロナ前水準を超え回復傾向となっています。(※2)

### 現状と課題

- 町の周辺では、リニア中央新幹線の開業や東海環状自動車道西回りルート of 全線開設といった交通網整備の大型プロジェクトが進行しています。
- 根尾川、揖斐川に挟まれ、肥沃な土壌を活かし、バラ苗やブランド化されている果宝柿をはじめとする富有柿の全国有数の産地となっていますが、農業全体をみると衰退が見受けられます。
- 観光地点別入込客数は令和3年の実績で473,355人ですが、道の駅「パレットピアおおの」への入込客が8割の状況です。
- 文化財は、国指定文化財が4件、国登録有形文化財が7件、岐阜県指定文化財が6件と豊富です。
- 町の魅力の特徴づけるものとして、全国有数の産地であるバラ苗、ブランド化された果宝柿に代表される富有柿を有するほか、豊かな自然環境、宝林荘や史跡野古墳群、郷土が輩出した所郁太郎・竹中半兵衛・野村洋三など、豊富な歴史・文化資源があります。
- 観光入込客数増加や大野神戸IC開設に伴い道路周辺の土地利用（宿泊施設の誘致）を実施したいのですが、大野神戸IC周辺や南北アクセス道路沿線に規制があり難しい状況となっています。

(※1) 外国人技能実習機構「令和4年度外国人技能実習機構業務統計 概要」

(※2) 国土交通省観光庁「令和5年版観光白書について（概要版）」

## (5) 企業誘致

### 社会情勢

- ・ 労働力不足が社会問題となる中、外国人による労働力や人材確保を狙って平成31年4月から新たな在留資格として特定技能制度を設けるなどの施策を進めています。また、令和4年度技能実習計画認定件数は246,260件となっています。(※1)
- ・ 様々な分野で行政に対する町民ニーズの多様化・高度化が進んでいます。
- ・ まちづくりや地域づくりへの町民の参加・参画が進み、「新たな公」の考え方のもと、行政との協働のまちづくりが進展しました。
- ・ テレワーク導入率は38.0%、ワーケーション認知率は66.0%、ワーケーション導入率は5.3%となっており、働き方の多様性が広がっています。(※2)
- ・ 地方創生により、平成30年度税制改正において小規模オフィスの移転及び拡充等を支援対象に要件緩和や移転型事業の対象地域の追加等が実施されるなど、民間企業の本社機能移転を促進する政策メニューの充実・強化が図られています。

### 現状と課題

- ・ 自然動態、社会動態ともに減少が続く中、転出入の理由別にみると、住宅事情について転入超過となっています。
- ・ 鉄道廃線の影響もあり、公共交通の利便性を図るため路線バスの充実やあいのりくんの運行などに取り組んでいますが、依然、自家用車への依存度が高いです。
- ・ 町の周辺では、リニア中央新幹線の開業や東海環状自動車道西回りルートの新線開設といった交通網整備の大型プロジェクトが進行しています。
- ・ 製造品出荷額、年間商品販売額ともに近年増加傾向にあります。
- ・ 根尾川、揖斐川に挟まれ、肥沃な土壌を活かし、バラ苗やブランド化されている果実柿をはじめとする富有柿の全国有数の産地となっていますが、農業全体をみると衰退が見受けられます。
- ・ 観光地点別入込客数は令和3年の実績で473,355人ですが、道の駅「パレットピアおおの」への入込客が8割の状況です。
- ・ 現状、大野町には宿泊施設が少ない状況です。
- ・ 大野町の令和3年度(2021年度)における歳入額は約94.4億円。地方税収入は25.5億円です。財政力指数は、近年は0.63~0.64で推移してきましたが、令和3年度は0.57でした。
- ・ 北部工業団地造成工事や総合病院の誘致事業、イビデン株式会社の誘致、奨励金対象業種の拡大等の整備が完了し、町内事務所における従業員数や町内転入者が増加しています。

(※1) 外国人技能実習機構「令和4年度外国人技能実習機構業務統計 概要」

(※2) 国土交通省観光庁「今年度事業の結果報告」

## (3) 5Kの方向性

### (1) 健康・福祉

#### 方向性

- ・ 地域ぐるみでのボランティアや福祉人材育成等を行い、あらゆる世代における社会的孤立と孤独への対策を図ることが求められます。
- ・ 少子高齢化社会の進行を踏まえた、福祉サービスの充実が求められます。
- ・ 町民の学習やスポーツに対する活動意欲やニーズの高まりに応じて、適切な環境づくりと活動の機会の提供が求められます。

### (2) 子育て・教育

#### 方向性

- ・ 少子高齢化、人口減少を進行させないため、子育て世代へのサポートを充実させ、大野町への定住を促すこと、共働き世帯が増加しているため、児童・生徒の居場所づくり等が課題となっています。
- ・ 基礎的・基本的な知識や活用力など、確かな学力の確実な定着を図るとともに、いじめ防止、不登校、特別支援教育の充実など地域と学校、行政が一体となって子どもたちに望ましい人間関係を築く力や豊かな心を育む教育を推進していくことが求められます。
- ・ 学校施設・社会教育施設の老朽化が進む中、施設の長寿命化を図ることにより、安全・安心で快適な教育環境を確保するとともに、財政負担の軽減・平準化を図る必要があります。

### (3) 環境

#### 方向性

- ・ 新たな被害想定等に対応した防災・減災対策を実行し、町民や地域と一体となって災害に強いまちづくりを進めていくことが求められます。
- ・ 「エコタウンおおの」の計画実現や太陽光の活用実施、廃棄物等の適正処分を図ります。
- ・ SDGs（※1）やESG（※2）、脱炭素などへの取り組みが求められます。

### (4) 観光

#### 方向性

- ・ 道の駅「パレットピアおおの」の整備を機に特産品の更なるPRや活用を図り、商工業や農業の振興につながるよう多面的な観点での新たな町の活力創出が求められます。
- ・ 地域の特産物や豊かな自然環境、「宝林荘（旧北岡田家住宅）」「史跡野古墳群」「所郁太郎」「竹中半兵衛」「野村洋三」などの豊富な歴史・文化資源を観光資源として活かし、情報発信することにより文化財保存意識の向上と地域の魅力向上を図ることが求められます。
- ・ 観光入込客数増加や大野神戸IC開設に伴う宿泊施設等の誘致など土地利用を図ることが求められます。

### (5) 企業誘致

#### 方向性

- ・ アクセス道路網の整備を行い、企業誘致や移住定住の促進を図ること、宿泊施設の誘致を図ること等が大きな課題となっています。
- ・ 鉄道廃線に伴い脆弱となった公共交通の確保のため、町民のニーズとまちづくりの観点を踏まえた公共交通ネットワークの構築が必要です。

※1：2015年9月の国連サミットで採択された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標のこと。

※2：「Environmental（環境）」「Social（社会）」「Governance（ガバナンス/企業統治）」の三つの頭文字を組み合わせた言葉で、企業経営や投資判断の中心的なテーマである「持続可能性」を測る基準のこと。

## (1) 主要プロジェクト一覧

重点テーマである5つのKを実行するため、10の主要プロジェクトを実施します。



図4-1 10の主要プロジェクト概略図

以下に主要プロジェクトとその主な内容を示します。

表4-1-1 10の主要プロジェクト一覧

| 主要プロジェクト名             | 内 容   |
|-----------------------|---|
| 1 人と人をつなぐ福祉のチカラプロジェクト | あらゆる世代における社会的孤立・孤独への対策が重要視されています。そのため、地域ぐるみでのボランティア育成や福祉人材育成、行政と連携した取組により住民の理解を深め地域と行政で支え合う社会の形成を目指します。   |
| 2 みんなで創る学校づくりプロジェクト   | 少子高齢化、人口減少は町の大きな問題です。そのため、子育て世代へのサポートを充実させることで、大野町への定住を促します。また、将来を展望した学校の適正規模・適正配置を推進することで、教育環境の充実を目指します。 |



表4-1-2 10の主要プロジェクト一覧

| 主要プロジェクト名                         | 内 容   |
|-----------------------------------|---|
| 3 「おおの魅力創出」<br>交流人口拡大<br>プロジェクト   | <p>高齢化による農業担い手不足、遊休農地の増加が問題となっています。また、大野神戸IC周辺を中心とした町の活性化が進む中、宿泊施設がないことが観光客誘致の上で問題となっています。</p> <p>そのため、観光農園やシェア畑による新たな魅力創出、地元資源を活かした事業モデルの構築、宿泊施設の誘致により観光客数・滞在日数の増加を図ります。</p> |
| 4 みんなの遊び場<br>プロジェクト               | <p>現在町管理の公園は29施設あり、収入がなく管理費用の負担が大きいという問題を抱えています。</p> <p>そのため、小規模公園を集約し、主要公園を都市公園に指定することで管理費用を削減します。また、大型遊具やキャンプ場、BBQ場を整備することで観光資源となるほか、世代を問わず集える魅力的な公園を目指します。</p>             |
| 5 交通ネットワークを<br>活かした企業誘致<br>プロジェクト | <p>大野町では、大野神戸ICを中心とした道路網の整備が進みつつありますが、公共交通のアクセス性、朝夕の道路混雑等が課題となっています。</p> <p>そのため、公共交通やアクセス道路の充実は通勤通学経路の確保にもつながり、企業誘致や移住定住の促進が期待できます。また、空き家・空き地の利活用を促進し土地の有効活用を図ります。</p>       |
| 6 産・学・官<br>連携プロジェクト               | <p>連携協定を締結している大学・高等専門学校、町内の小中学校や企業、民間団体、行政など多様な団体の連携により専門知識、柔軟な発想の活用が期待できます。</p> <p>そのため、産・学・官が連携した特産品開発やまちづくりへの参画を通じて、地域課題の解決を図ります。</p>                                      |
| 7 次代につなぐ<br>ゼロカーボンシティ<br>推進プロジェクト | <p>大野町は、令和3年にゼロカーボンシティ宣言をし2050年までにCO<sub>2</sub>実質排出量ゼロを目指しています。</p> <p>そのため、廃棄物等の適正処分、自然エネルギーを活用した発電設備の設置、EV自動車の普及などを通じてゼロカーボンシティの実現を目指します。</p>                              |
| 8 スポーツを通じた<br>体づくり<br>プロジェクト      | <p>総合病院が誘致され、町民の健康意識が高まっています。</p> <p>そのため、既存体育施設の老朽化や住民の多様なスポーツニーズに対応する総合運動施設の整備、名鉄廃線敷を活用した活動により町民の健康寿命延伸を図ります。</p>   |
| 9 未来につなぐ<br>文化財<br>プロジェクト         | <p>町内各所に点在している文化財を観光資源として最大限活用する必要があります。しかし、文化財の保全・整備費用の負担が大きいのが現状です。</p> <p>各文化財へのアクセスの利便性向上、観光資源化することで収入が期待できることから、委託管理者の導入も含めて検討していきます。</p>                                |
| 10 安全・安心をつなぐ<br>まちづくり<br>プロジェクト   | <p>昨今、町民の安全への意識、デジタル化への意識が高まっています。</p> <p>そのため、防犯体制の充実、防災への取組により町民にとって安全・安心なまちづくりを図っていきます。また、様々な分野でDXを推進し、町全体として利便性を高め生活しやすい基盤を形成していきます。</p>                                  |

## (2) 主要プロジェクトと施策の5つの柱

5つの施策（5つのK）の実施にあたっては、各施策ごとに個別に実行するのではなく、それぞれが「つながり」を持った一体的な施策展開を図ります。

図4-2に5つのKと主要プロジェクト、重点事業の模式図を示します。

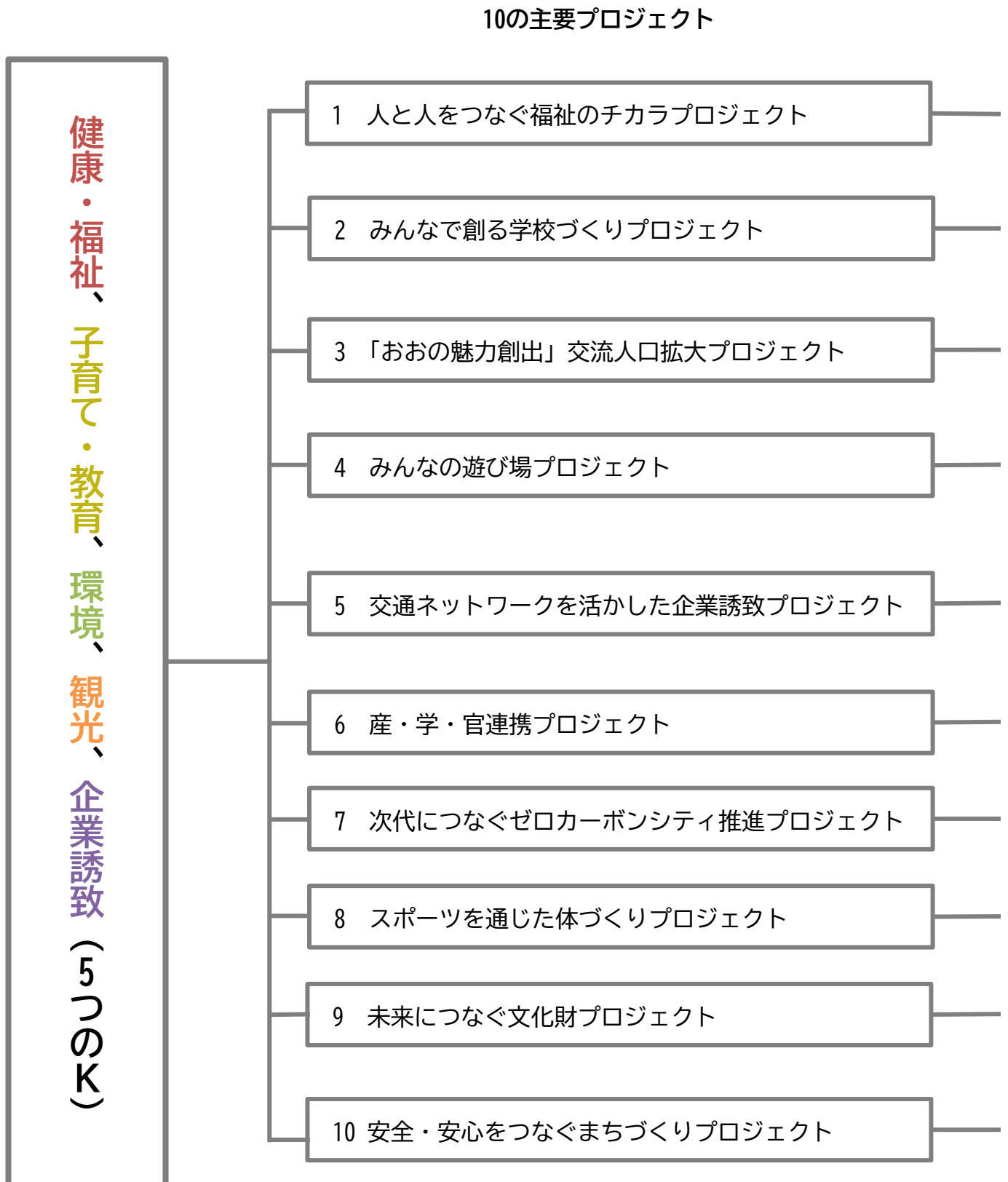


図4-2-1 5つのKと主要プロジェクト、重点事業の模式図

## 29の重点事業



図4-2-2 5つのKと主要プロジェクト、重点事業の模式図



# 1. 人と人をつなぐ 福祉のチカラプロジェクト

あらゆる世代における社会的孤立・孤独への対策が重要視されています。

そのため、地域ぐるみでのボランティア育成や福祉人材育成、行政と連携した取組により住民の理解を深め地域と行政で支え合う社会の形成を目指します。



図4-3 手話奉仕員養成講座



図4-4 大野町VYS活動（ボランティア）

## I. 高齢者・障がい者生活支援事業

生活支援の拡充及び生きがい創出により、高齢者・障がい者の生活の質向上を図ります。

- ◆ 手話通訳者・要約筆記者派遣
- ◆ 生活支援体制整備協議体の活動推進
- ◆ 高齢者等買物支援助成事業
- ◆ 大人のための学び舎づくり（well-beingな社会づくり）

## II. ボランティア活動の推進・支援

年齢・性別を問わない積極的なボランティア活動の促進により、地域コミュニティの活性化を図ります。

- ◆ ボランティアの育成と資質向上
- ◆ 青少年の自主・自発的なボランティアの参加を促進
- ◆ 社会福祉協議会によるボランティア活動支援

## III. 地域福祉人材育成

地域と各団体の連携強化及び福祉教育や研修による人材育成で、住民の福祉意識の醸成を図ります。

- ◆ 手話奉仕員養成研修事業
- ◆ 地域包括センターの周知と地域連携の強化
- ◆ 地域福祉活動のリーダー育成
- ◆ 複合的地域拠点（現：地区公民館）における福祉教育の提供



図4-5 公民館を会場とした「地域福祉懇談会」



## 2. みんなで創る 学校づくりプロジェクト

少子高齢化、人口減少は町の大きな問題です。

そのため、子育て世代へのサポートを充実させることで、大野町への定住を促します。また、将来を展望した学校の適正規模・適正配置を推進することで教育環境の充実を目指します。



図4-6 大野町立大野小学校



図4-7 大野中学校の授業風景

## I.新しい教育環境の創造

出生数や児童生徒数の推移、学校施設の老朽化等を踏まえ、将来を展望した新しい教育環境創りを進めます。

- ◆ 部活動の地域クラブへの移行
- ◆ 各小中学校への町費非常勤講師配置の充実
- ◆ 各学校施設の老朽化を踏まえた学校整備の推進
- ◆ 学校の適正配置及び施設・設備の有効活用
- ◆ 地産地消等、地域と連携した学校給食の提供

## II.学生への交通費支援の拡充

学生への交通費支援制度の拡充により、家計の負担を削減するとともに進学の実現を図ります。

- ◆ 学生の交通費支援の拡充（高校生・大学生）

## III.子育てしやすい環境づくり

子どもを産み、育てやすい環境や制度の充実により少子化対策及び子育て世代の幸福度上昇を図ります。

- ◆ 無料陣痛タクシー
- ◆ 地域資源の活用による児童生徒の居場所づくりと青少年の健全育成
- ◆ 学校給食費の保護者負担軽減
- ◆ 相談支援等を行うこども家庭センター設置



図4-8 子育てはうす ばすてる



### 3. 「おおの魅力創出」 交流人口拡大プロジェクト

高齢化による農業担い手不足、遊休農地の増加が問題となっています。また、大野神戸に周辺を中心とした町の活性化が進む中、宿泊施設がないことが観光客誘致の上で問題となっています。

そのため、観光農園やシェア畑による新たな魅力創出、地元資源を活かした事業モデルの構築、宿泊施設の誘致により観光客数・滞在日数の増加を図ります。



図4-9 パレットピアおおの



図4-10 パレットピアおおの「アンブレラスカイ」



## I. 観光農園等の産業振興施設整備

遊休農地や耕作放棄地の活用も含めた観光施設整備により町の魅力を生かした観光の振興、新たな層の観光客誘致を行い、観光客及び地域住民が農業に触れる機会を創出することで農業離れの解消を図ります。

- ◆ 産業振興施設整備の検討
- ◆ パレットピアおおの北側を含むIC周辺での観光農園やその他誘客施設の整備
- ◆ 耕作放棄地の解消及び農地の集積・集約化
- ◆ 遊休農地の活用（観光農園、シェア畑、花畑）
- ◆ お手伝い旅の促進
- ◆ 体験型観光（ジビエ体験・農業体験）

## II. 農業振興と地産地消

担い手の確保や地産地消は農業振興の鍵の一つであり、農業の担い手が参入しやすい環境を整備し、農産物を地元で消費することで地域経済の活性化や、農業の活力と持続可能性の向上を図ります。

- ◆ 担い手・認定農業者の確保・育成
- ◆ 地産地消や地元資源を活用した事業モデルの構築
- ◆ 食と農を楽しむイベント・教室等の実施

## III. 宿泊施設の誘致や温泉施設の検討

町内への宿泊施設誘致により観光客誘致、観光客の滞在日数増加とそれに伴う収入増加を図ります。

- ◆ 宿泊施設の誘致や温泉施設の検討



図4-11 農業体験

（岐阜県HP ぎふの田舎体験応援隊より）



図4-12 宿泊施設イメージ図



## 4. みんなの遊び場プロジェクト

現在町管理の公園は29施設あり、収入がなく管理費用の負担が大きいという問題を抱えています。

そのため、小規模公園を集約し、主要公園を都市公園に指定することで管理費用を削減します。また、大型遊具やキャンプ場、BBQ場を整備することで観光資源となるほか、世代を問わず集える魅力的な公園を目指します。



図4-13 運動公園



図4-14 うぐいす公園

## I. 魅力ある公園づくり

既存公園の魅力向上及びPR強化により、特に子育て世代の誘致及び地域活性化を図ります。

- ◆ 花田川・三水川遊歩道整備
- ◆ 黒野駅レールパークの活用
- ◆ コミュニティガーデンの整備
- ◆ 公園PR事業



図4-15 黒野駅レールパーク

## II. 運動公園都市公園化事業

公園への観光・アウトドア機能付加による観光客誘致や人々の交流拡大及び防災設備による避難所として機能強化を図ります。

- ◆ アウトドア施設の整備（キャンプ、グランピング、BBQ）
- ◆ 都市公園（防災公園）整備
- ◆ 公園に大型遊具の設置
- ◆ プレーパークの整備



図4-16 キャンプ場イメージ図

## III. 小規模公園の集約

公園整備計画の策定により公園数や利用状況を見直し、管理費の削減を図ります。

- ◆ 公園整備計画策定
- ◆ 公園の適正な維持管理



## 5. 交通ネットワークを生かした 企業誘致プロジェクト

大野町では、大野神戸ICを中心とした道路網の整備が進みつつありますが、公共交通のアクセシビリティ、朝夕の道路混雑等が課題となっています。

そのため、公共交通やアクセス道路の充実は通勤通学経路の確保にもつながり、企業誘致や移住定住の促進が期待できます。また、空き家・空き地の利活用を促進し土地の有効活用を図ります。



図4-17 東海環状自動車道周辺



図4-18 大野デマンドタクシー「あいのりくん」

## I. 公共交通の拡充

公共交通の拡充及び周知により、町内のみでなく町外へのアクセス機能向上を図ります。

- ◆ あいのりくんの増便運行
- ◆ 高速バスの拡充
- ◆ 道の駅から主要駅への直行バス運行（穂積、岐阜、大垣）
- ◆ 出前講座の実施による公共交通の利用促進

## II. 企業誘致推進事業

企業立地につながる制度の充実と利用促進により積極的な優良企業の誘致を図ります。

- ◆ 雇用促進奨励金、工場等設置等奨励金の交付
- ◆ 主要幹線沿いにおける物流拠点の誘致
- ◆ 先端整備等の導入の促進、先端整備等導入計画の認定

## III. アクセス道路網整備

利便性の高いアクセス道路、歩道整備により拠点としての機能向上、公共交通の利用促進を図ります。

- ◆ アクセス道路網整備
- ◆ 公共交通拠点までの歩道整備

## IV. 移住定住促進

勤労者への制度拡充、移住の魅力発信や制度の推進によりUターン就職及び移住定住の促進を図ります。

- ◆ 空き家・空き地の利活用
- ◆ 地方生活の魅力発信
- ◆ 移住定住施策の推進
- ◆ 通勤定期補助事業
- ◆ Uターン就職者への支援事業



## 6. 産・学・官連携プロジェクト

**連携協定を締結している大学・高等専門学校、町内の小中学校や企業、民間団体、行政など多様な団体の連携により専門知識、柔軟な発想の活用が期待できます。**

**そのため、産・学・官が連携した特産品開発やまちづくりへの参画を通じて、地域課題の解決を図ります。**



図4-19 大野中学校総合学習（未来の大野町 発表風景）



図4-20 野菜・加工品自販機

## I. 特産品開発

産・学・官連携した特産品開発や販売担い手確保により、世間からの注目度アップ、モチベーション向上、町への愛着心形成を図ります。

- ◆ 消費者ニーズに応えるブランドの確立
- ◆ 学校と連携した道の駅特産品開発
- ◆ 販売開拓を支える担い手、支援体制の整備



図4-21 大野中学校生徒によるパッケージデザイン制作

## II. イベントの共同参画

産・学の積極的なまちづくりへの参画、技術提携によるコンテンツの充実により地域振興及び訴求力向上を図ります。

- ◆ 外部団体が主体となったイベントの開催
- ◆ 最新機材を活用したイベント、観光コンテンツ
- ◆ デジタルコンテンツを活用した情報発信
- ◆ 地域団体、ボランティアのまちづくり活動への参画



図4-22 バラまつり



図4-23 おおのフェスタ&おおの木育フェア



# 7. 次代につなぐ ゼロカーボンシティ 推進プロジェクト

**大野町は、令和3年にゼロカーボンシティ宣言をし2050年までにCO<sub>2</sub>実質排出量ゼロを目指しています。**

**そのため、廃棄物等の適正処分、自然エネルギーを活用した発電設備の設置、EV自動車の普及などを通じてゼロカーボンシティの実現を目指します。**



図4-24 大野町ゼロカーボンシティ宣言



図4-25 EVステーション（パレットピアおおの）



## I. 循環型社会の形成

環境負荷や排出エネルギーを減らす取組や制度の推進及び環境教育による住民意識向上により町ぐるみで循環型社会の形成を進めます。

- ◆ 環境保全型農業の推進
- ◆ 自転車・徒歩通勤の推進
- ◆ 住宅の省エネ工事補助金（ZEHの推進）
- ◆ エネルギーステーションの整備
- ◆ 環境教育・環境学習等の推進

## II. 名鉄廃線敷を活用した太陽光パネル設置事業

町のエネルギー排出削減のため、太陽光パネル設置により再生エネルギーの地産地消を図ります。

- ◆ 名鉄廃線敷を活用した太陽光パネル設置事業

## III. 公共施設に発電設備・蓄電設備設置

道の駅を含めた公共施設への発電・蓄電設備により、エネルギー排出削減及び防災機能強化を図ります。

- ◆ 公共施設への発電設備・蓄電設備設置



図4-26 蓄電設備  
(環境省 事例集)



図4-27 太陽光パネル



## 8. スポーツを通じた 体づくりプロジェクト

**総合病院が誘致され、町民の健康意識が高まっています。**

**そのため、既存体育施設の老朽化や住民の多様なスポーツニーズに対応する総合運動施設の整備、名鉄廃線敷を活用した活動により町民の健康寿命延伸を図ります。**



図4-28 レインボースタジアム（運動公園）



図4-29 廃線敷を活用した自転車歩行者道

# I. 総合運動施設の整備

誰でも運動できる環境の整備により、住民のスポーツ振興及び健康増進を図ります。

- ◆ 運動できる環境の整備
- ◆ リバーサイドパークの再生

# II. 名鉄廃線敷・河川敷を活用したノルディックウォーキング・サイクルーツリズム

廃線敷を活用したサイクリング・ウォーキングの促進により地域活性化、住民の健康増進を図ります。

- ◆ 名鉄廃線敷（レールロード）・河川敷を活用したサイクルーツリズム
- ◆ 旧駅跡地の整備（休憩施設・トイレ・案内板の設置）
- ◆ ノルディックウォーキングの普及

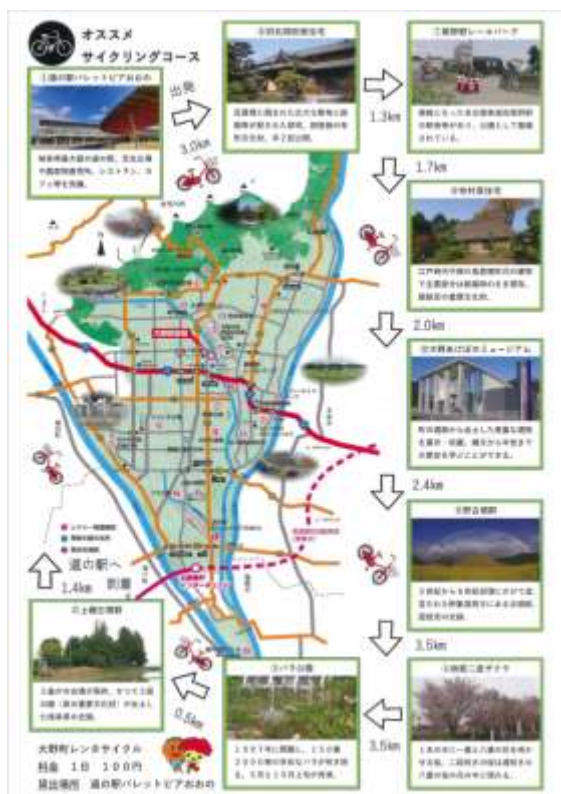


図4-30 サイクリングコースマップ



図4-31 黒野駅レールパークでのウォーキングの様子



## 9. 未来につなぐ

# 文化財プロジェクト

町内各所に点在している文化財を観光資源として最大限活用する必要があります。しかし、文化財の保全・整備費用の負担が大きいのが現状です。

各文化財へのアクセスの利便性向上、観光資源化をすることで収入が期待できることから、委託管理者の導入も含めて検討していきます。



図4-32 史跡野古墳群



図4-33 重要文化財牧村家住宅

## I. 町内文化財の機能強化

文化財へのアクセス・利便性向上及び文化財管理民間委託により、文化財の魅力向上及び観光客誘致を図ります。

- ◆ 文化財へのアクセスの整備（駐車場、道路拡幅）
- ◆ 観光ルートの案内整備
- ◆ 文化財管理の民間への委託

## II. 歴史・文化遺産の観光資源化

町内に点在する歴史的文化遺産を後世に伝えるため、文化財の管理・保全をするとともに、町内外に対しその魅力について情報発信を図ります。

- ◆ 宝林荘（旧北岡田家住宅）の「観光交流施設」としての活用
- ◆ 文化財の価値の明確化
- ◆ 民俗資料館機能の宝林荘への移転
- ◆ 伝統文化の継承や広報

## III. 古墳群の保存・活用

古墳発生から終期まで全ての時期の古墳を有する町の魅力と価値の向上を図ることで観光客誘致を促します。

- ◆ 乾屋敷古墳保存整備計画の作成
- ◆ 大野町北部全体の整備を視野に入れた史跡野古墳群の面的指定、都市公園化
- ◆ 上磯古墳群の国指定への取組



図4-34 来振寺



図4-35 宝林荘（旧北岡田家住宅）



# 10. 安全・安心をつなぐ まちづくりプロジェクト

昨今、町民の安全への意識、デジタル化への意識が高まっています。

そのため、防犯体制の充実、防災への取組により町民にとって安全・安心なまちづくりを図っていきます。また、様々な分野でDXを推進し、町全体として利便性を高め生活しやすい基盤を形成していきます。



図4-36 防災備蓄倉庫



図4-37 災害ボランティアセンターの運営訓練

## I.防犯・交通安全

交通弱者に対する交通環境の整備や防犯機能強化により住民の安全を確保し、安心して生活できるまちづくりを図ります。

- ◆ 主要道路に歩道、街灯を設置
- ◆ 防犯カメラの設置
- ◆ 安全・安心空間（自転車歩行者道）の整備促進

## II.地域防災力の強化

防災啓発活動や防災用品購入費補助、災害時の体制強化により地域防災力の向上及び早急な復興を図ります。

- ◆ 災害時支援ボランティアの育成・受入体制の整備
- ◆ 防災啓発活動（防災教育）
- ◆ 家庭用防災用品購入費補助
- ◆ 地籍調査事業の促進

## III.デジタル基盤の整備

職員がDXへの知識を身につけ、業務の最適化を進めることで誰一人取り残さないデジタル社会に向けた環境づくりを図ります。

- ◆ デジタル人材の育成・確保
- ◆ 行政手続き最適化のための新たな基盤整備



図4-38 DXを活用した行政手続き最適化に向けた取組



図4-39 防災マップ